

平成26年度

# 決算報告書

独立行政法人国立文化財機構

平成26年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	8,238,870,000	8,238,870,000	0	
施設整備費補助金	2,990,365,000	3,156,912,460	166,547,460	(注記)1
文化芸術振興費補助金	0	205,002,927	205,002,927	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費	0	8,300,000	8,300,000	(注記)3
展示事業等収入	1,322,634,000	1,730,217,726	407,583,726	(注記)4
受託収入	26,000,000	540,664,832	514,664,832	(注記)5
その他寄附金等	0	789,808,101	789,808,101	(注記)6
計	12,577,869,000	14,669,776,046	2,091,907,046	
支 出				
運営事業費	9,561,504,000	10,287,856,862	726,352,862	
管理経費	1,696,346,000	1,582,160,958	-114,185,042	
人件費	688,307,000	749,926,177	61,619,177	(注記)7
一般管理費	1,008,039,000	832,234,781	-175,804,219	(注記)8
業務経費	7,865,158,000	8,705,695,904	840,537,904	
人件費	2,412,299,000	2,386,614,960	-25,684,040	
調査研究事業費	1,308,592,000	1,771,719,310	463,127,310	(注記)9
情報公開事業費	180,930,000	211,140,426	30,210,426	(注記)10
研修事業費	20,472,000	14,178,085	-6,293,915	(注記)11
国際研究協力事業費	213,739,000	175,014,734	-38,724,266	(注記)12
展示出版事業費	159,696,000	156,550,996	-3,145,004	
展覧事業費	3,493,532,000	3,891,240,094	397,708,094	(注記)13
教育普及事業費	75,898,000	99,237,299	23,339,299	(注記)14
施設整備費	2,990,365,000	3,156,912,460	166,547,460	(注記)1
文化芸術振興費	0	205,002,927	205,002,927	(注記)2
政府開発援助ユネスコ活動費	0	8,300,000	8,300,000	(注記)3
受託事業費	26,000,000	539,414,888	513,414,888	(注記)5
計	12,577,869,000	14,197,487,137	1,619,618,137	

(注記)

- 平成25年度予算の平成26年度への繰越及び平成26年度予算の平成27年度への繰越の差額によるものであります。
- 文化庁による美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業及び地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業によるものであります。
- 文部科学省による消滅の危機に瀕したアジア太平洋地域における無形文化遺産保護に関する調査研究事業によるものであります。
- 展示事業等収入の差額は、入場者数が大幅に増加したことによるものであります。
- 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差異が多額になったのは、当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約があったためであります。
- 文化財保存活用基金及び賛助会等の寄附金によるものであります。
- 管理人件費の差額は、当初退職を見込んでいなかった職員の退職手当の支給及び前年度からの繰越退職手当の支給によるものであります。
- 一般管理費の差額は、消費税支払額が予定よりも大幅に減少したことによるものであります。
- 調査研究事業費の差額は、寄附金財源の文化財保存や修理事業の増加及び前年度からの繰越による大型機器の整備費によるものであります。
- 情報公開事業費の差額は、当事業に従事する有期雇用職員の大幅な増加によるものであります。
- 研修事業費の差額は、予算作成時は予備費として見込んでいた費用を他の事業費に振替えたことによるものであります。
- 国際研究協力事業費の差額は、国際情勢により研究の一部を延期したことによるものであります。
- 展覧事業費の差額は、前年度からの繰越等による京都国立博物館の展示制作費等及び入場者数の大幅増に伴う業務委託費等の増加によるものであります。
- 教育普及事業費の差額は、当事業に係るアプリケーションの制作費及び有期雇用職員の増加によるものであります。

損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- 博物館収蔵品の取得支出1,356,326,000円は展覧事業費に、研究所収蔵品の取得支出3,240,000円は調査研究事業費に、決算報告書上、表示されております。
- 有期雇用職員に係る人件費は損益計算書上、人件費として計上されておりますが、決算報告書上、各事業経費に表示されております。

一般管理費	99,958,201円
調査研究事業費	360,527,465円
情報公開事業費	59,407,737円
国際研究協力費	52,589,303円
展示出版事業費	19,317,743円
展覧事業費	212,598,134円
教育普及事業費	29,698,535円

- 損益計算書に計上されている一般管理費人件費のうち3,812,841円、一般管理経費のうち322,283,544円、調査研究事業費のうち1,020,220円、展覧事業費のうち9,605,885円は決算報告書上、施設整備費に計上されております。
- 損益計算書に計上されている一般管理経費のうち22,160,226円、調査研究事業費のうち84,546,739円、教育普及事業費のうち7,579,581円は決算報告書上、文化芸術振興費に計上されております。
- 損益計算書に計上されている調査研究事業費のうち8,300,000円は決算報告書上、政府開発援助ユネスコ活動費に計上されております。